



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所
コード番号 6495 URL <http://www.mivairi-valve.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平綿孝之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 市川 浩

TEL 03-3535-5572

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,171	3.4	240	△42.2	229	△45.0	239	△51.0
22年3月期	5,000	6.5	416	—	417	—	489	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5.02	4.57	8.2	3.3	4.7
22年3月期	10.24	9.23	19.1	6.3	8.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,825	3,052	44.7	63.85
22年3月期	6,961	2,816	40.5	58.93

(参考) 自己資本 23年3月期 3,052百万円 22年3月期 2,816百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	286	△92	△66	858
22年3月期	584	46	3	731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	△6.1	90	△36.6	80	△41.2	80	△44.1	1.67
通期	5,500	6.4	300	24.7	270	17.5	270	12.6	5.65

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料19ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	48,849,935 株	22年3月期	48,849,935 株
23年3月期	1,047,627 株	22年3月期	1,047,626 株
23年3月期	47,802,308 株	22年3月期	47,802,343 株

(注) 詳細は、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 重要な会計方針の変更	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国市場の需要拡大に伴う輸出の増加や政府の経済対策効果などにより一部に景気回復の兆しが見られるものの、欧米諸国の財政不安、原材料価格の高騰や長期化する円高により企業収益の圧迫が懸念されるなど、依然として厳しい雇用・所得環境下であり、さらに年度末に発生した東日本大震災により国内経済に及ぼす影響は測りきれず、先行き不透明な状況になっております。

このような状況のもと、当社の売上高につきましては国内LPG業界の貯槽およびバルク供給システムへの投資減退のあおりを受けたものの、国内および海外向けのLPG船舶用弁類の寄与と海外向け鉄鋼製弁類の売上が堅調に推移したことと、主要原材料である黄銅材の屑売上高が増加したことにより、売上高は5,171百万円(前年同期比3.4%増)となりました。なお、年度当初見込んでおりました新規海外向け売上は進捗が遅れ本格的な受注・販売は来期にずれ込む予想です。

製品別売上概況は、以下のとおりです。

製品種類等	当 期
	金 額 (百万円)
容器用弁	2,355
LPG用弁類・機器	1,640
その他弁類・機器	291
その他	198
屑売上高	685
合 計	5,171

収益面につきましては、主力製品であります液化石油ガス容器用弁の販売数量の減少と販売価格が下落したことと、主要原材料である黄銅材の購入価格が前年同期と比較して上昇したことから収益性は悪化(売上総利益率対前年同期比4.9ポイント下落)しました。この結果、当事業年度において営業利益は240百万円(前年同期比42.2%減)、経常利益は229百万円(前年同期比45.0%減)となり、特別利益に前期末に見積計上した賞与引当金の戻入額40百万円および長期貸付金の回収等による貸倒引当金の戻入額29百万円を、特別損失に工場設備の除却損22百万円を計上したことにより、当期純利益は239百万円(前年同期比51.0%減)となりました。

なお、長期貸付先2社およびその連帯保証人に対し、貸金返還請求、保証債務請求の訴えを、平成21年5月14日に東京地方裁判所に提起し、いずれも当社勝訴の判決を受け、現在は債権回収に全力を傾注しております。

平成23年3月31日までに33百万円を回収しましたが、今後も継続して法的手段に重点を置いた債権回収を進めていく所存であります。

②次期の見通し

次期につきましては、わが国経済は東日本大震災の影響で上期中は経済の停滞が続くと思われませんが、秋以降は部品のサプライチェーン(供給体制)の修復により生産・輸出が次第に回復し、復興需要で回復軌道に戻ると見込まれます。

このような経済情勢のもと、当社といたしましては、今下期からの黄銅材価格の高騰に対処すべく生産工程の抜本的見直しにより原価低減を図り利益面に貢献する所存です。

主力の容器用弁については、今期以上の数量を確保できる見通しであり、また、今期において計画までには至らなかったものの、販路拡販の足掛かりを築いた東南アジアを中心とする海外販売についても、売上増に確実に寄与すると期待しております。

平成21年11月に策定した中期経営計画については、実に遺憾ながら環境の激変により全般的な見直しを余儀なくされ、現時点における次期の業績予想は、売上高5,500百万円(当期5,171百万円)、営業利益300百万円(当期240百万円)、経常利益270百万円(当期229百万円)、当期純利益270百万円(当期239百万円)を見込んでおります。なお、現時点での製品分類別の売上高の予想は次のとおりです。

製品種類等	平成24年3月期 通期売上予想(製品分類別)	
	金額(百万円)	構成比(%)
容器用弁	2,500	45.5
LPG用弁類・機器	1,910	34.7
その他弁類・機器	340	6.2
その他	90	1.6
屑売上高	660	12.0
合計	5,500	100.0

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、84百万円減少して3,366百万円となりました。これは主に長期借入れおよび手形割引に伴う現金及び預金の増加151百万円ならびに棚卸資産の増加124百万円による一方で、売掛金の減少140百万円および受取手形の減少221百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、51百万円減少の3,459百万円となりました。これは主に、長期貸付金の回収による減少23百万円および有形固定資産の減少41百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、135百万円減少の6,825百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて、354百万円減少の1,048百万円となりました。これは主に、支払手形の減少64百万円および買掛金の減少183百万円ならびに一年以内に償還予定の社債の減少60百万円、賞与引当金の減少26百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、16百万円減少の2,725百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加142百万円および当事業年度から役員退職慰労金の引当金計上により16百万円の増加による一方で、社債の償還による減少80百万円および新株予約権付社債の繰上償還による減少100百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、370百万円減少の3,773百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末比べて、235百万円増加の3,052百万円となりました。これは主に、利益剰余金が当期純利益の計上により239百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の40.5%から44.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して127百万円増加し、当事業年度末には858百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は286百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益259百万円、売上債権の減少額203百万円、仕入債務の減少額258百万円によるためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は92百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出70百万円、定期預金の増加額24百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は66百万円となりました。これは主に、長期借入金の新規借入による収入300百万円、長期借入金の返済による支出159百万円、社債の償還による支出140百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対しての利益配当を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当期につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じますが、今後早期に安定した財務体質を確立し、経営基盤の強化を図り、内部留保と配当のバランスをはかりながら株主の皆様へ継続的な配当が実施できますよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは当事業年度末現在において、以下のようなものがあります。

なお、当社は、これらリスクの発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

① 新株予約権付社債

当社は、平成24年4月23日に償還日が到来する第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年4月6日取締役会決議)を発行しておりますが、当社の株価水準によると新株予約権行使の可能性は極めて低く、償還期日または、繰上償還条項があるため償還期日前に償還することも想定され、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

液化石油ガス容器用弁の主要原材料である黄銅材および鉄鋼製装置用弁の主要原材料である鋳物の価格は、製造原価に大きく影響いたします。両者の市場価格が大きく変動した場合、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 減少傾向にあるLPG関連製品の国内市場規模

従来の事業の中心となっているLPG用弁類の国内市場規模は、長期的には緩やかに縮小していくことが予想されているため、今後、LPG用弁類の製造および販売に偏った事業展開を行った場合、全体の売上減少は避けることができないと予想されます。

このような事態に対処するため、LPG以外の市場向け製品(水素・LNG・DME等のクリーンエネルギーに対応した製品)の開発、海外での営業戦略の見直し、バルブ以外の事業の可能性について検討を進めております。

④ 株価変動

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥

当社は、国内および海外の品質基準により製品の製造を行い、全ての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、対外コストや製品の評価の低下により、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金融コストの変動

当社は、資金調達を金融機関からの借入れおよびエクイティ・ファイナンス等により実施しておりますが、金融市場の動向および当社の業績等により資金調達コストの変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 訴訟

当社は、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 当社は、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、安全で高品質、高技術の製品を提供することで、お客様から必要とされ信頼される企業になることで企業価値を向上させ、社会に貢献する企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、下記の通りです。

売上原価率は製造現場の効率を計る指標として、また自己資本利益率(ROE)は株主の皆様からの受託資本の運用効率を計る指標として共に重視しており、それぞれの指標ごとに定めた目標数値の達成を目指すことにより、より一層の経営の効率化を図ってまいります。

経営目標	
売上原価率	70%以下
売上高経常利益率	10%以上
自己資本利益率	10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

液化石油ガス容器用弁等の成長が鈍化傾向にある製品群に取って代わる新しい製品群(例えば、環境対策となるクリーンエネルギーに対応した製品およびLPG以外の市場向け製品等)の開発と販売充実を力点を置き、また、生産改善と製造原価低減による経営の効率化に努めることを主眼として経営を行います。

① 営業戦略

基幹事業である液化石油ガス容器用弁の販売におきましては、既存シェアの維持拡大を目指すと共に適正利益の確保を図ります。バルク供給システム用の各種バルブ製品は、現在トップシェアを確保しておりますが、今後もこのシェアの維持拡大を図ると共に、新製品需要新分野に対する営業力の拡充に努めてまいります。

② 製品開発

LPG用弁関連製品の開発に加え、地球環境保全の観点から、クリーンエネルギーとして注目されている超低温弁としてのLNG、液体水素用バルブおよびCO₂制御システムにおけるバルブ類、関連製品の開発を積極的に推進していく所存であります。

③ 生産改善

工場改革を強力に推進し、製造現場での無駄を徹底的に排除し生産効率を高めるとともに、棚卸資産の極小化、生産リードタイムの短縮、不適合品の撲滅、経費削減等を図ります。また、海外からの部品調達を拡大し、製造原価の低減を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取巻く経済環境は、国内においては東日本大震災による原子力発電所の事故のため電力供給が滞る恐れがあり、そのため消費者のオール電化思考に歯止めが掛かり、ガスへの回帰という動きが出現するかも知れませんが、それはおそらく一時的なものであると思われまます。将来的には、人口減を象徴とする消費量の低下は避けられず、そのために販売競争はさらに一層過酷なものとなると同時に価格競争にも対応を余儀なくされ、さらには液化石油ガス容器用弁集中からグローバルな商品展開が求められているとの認識から、具体的に次の4点を重要課題として対策を実施していく所存であります。

- ①製造工程の全面的見直しによる製造原価低減
- ②市場が求める商品開発
- ③東南アジアを中心とする海外販売の拡充
- ④従業員の意識改革を図る新賃金体系の構築

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,307	1,261,368
受取手形	399,615	178,222
売掛金	1,071,630	931,444
商品及び製品	543,567	612,522
仕掛品	63,982	53,748
原材料及び貯蔵品	304,807	370,538
前渡金	—	10,108
前払費用	18,156	24,134
未収入金	1,121	10,401
繰延税金資産	75,600	67,400
デリバティブ債権	30,022	—
その他	743	3,688
貸倒引当金	△169,038	△157,149
流動資産合計	3,450,515	3,366,429
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	161,504	139,082
構築物(純額)	34,908	30,311
機械及び装置(純額)	253,732	227,956
車両運搬具(純額)	852	1,109
工具、器具及び備品(純額)	21,653	35,647
土地	2,506,900	2,506,900
建設仮勘定	2,677	—
有形固定資産合計	2,982,228	2,941,008
無形固定資産		
ソフトウェア	56,704	47,703
電話加入権	2,810	2,810
無形固定資産合計	59,514	50,513
投資その他の資産		
投資有価証券	171,980	167,748
出資金	—	10
長期貸付金	3,575,000	3,551,470
破産更生債権等	31,705	—
敷金及び保証金	49,108	49,723
長期預金	200,000	200,000
その他	18,353	31,000
貸倒引当金	△3,577,055	△3,531,994
投資その他の資産合計	469,092	467,957
固定資産合計	3,510,835	3,459,478
資産合計	6,961,351	6,825,908

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	374,046	309,100
買掛金	351,895	168,270
短期借入金	—	33,336
1年内返済予定の長期借入金	139,508	137,489
1年内償還予定の社債	140,000	80,000
未払金	156,001	153,424
未払費用	35,852	31,988
未払法人税等	17,737	20,474
未払消費税等	26,955	—
未払配当金	3,456	1,412
前受金	19,793	16,873
預り金	4,937	4,696
前受収益	1,323	1,323
賞与引当金	80,820	54,281
製品保証引当金	25,000	—
設備関係支払手形	24,636	32,238
その他	917	3,636
流動負債合計	1,402,882	1,048,545
固定負債		
社債	100,000	20,000
新株予約権付社債	800,000	700,000
長期借入金	319,035	461,506
再評価に係る繰延税金負債	967,404	967,404
繰延税金負債	19,557	19,394
退職給付引当金	534,155	537,204
役員退職慰労引当金	—	16,882
長期前受収益	1,023	—
その他	300	2,900
固定負債合計	2,741,476	2,725,292
負債合計	4,144,358	3,773,837

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,507,423
資本剰余金		
資本準備金	1,541,410	1,541,410
その他資本剰余金	7,990	7,990
資本剰余金合計	1,549,401	1,549,401
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,568,034	△3,328,288
利益剰余金合計	△3,563,034	△3,323,288
自己株式	△157,210	△157,210
株主資本合計	1,336,579	1,576,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,305	24,638
土地再評価差額金	1,451,107	1,451,107
評価・換算差額等合計	1,480,413	1,475,745
純資産合計	2,816,992	3,052,071
負債純資産合計	6,961,351	6,825,908

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,312,674	4,411,301
商品売上高	69,844	74,069
作業くず売上高	617,664	685,863
売上高合計	5,000,183	5,171,234
売上原価		
製品期首たな卸高	250,346	250,474
商品期首たな卸高	2,748	45,151
当期製品製造原価	3,652,510	4,070,570
当期商品仕入高	96,359	71,519
合計	4,001,965	4,437,715
製品期末たな卸高	250,474	311,970
商品期末たな卸高	45,151	38,931
売上原価合計	3,706,339	4,086,813
売上総利益	1,293,843	1,084,420
販売費及び一般管理費		
販売手数料	79,340	70,213
販売運賃	57,148	59,960
広告宣伝費	14,679	16,853
役員報酬	37,400	35,840
従業員給料及び手当	183,294	179,867
退職給付費用	3,695	13,965
役員退職慰労引当金繰入額	—	9,356
賞与引当金繰入額	14,346	11,284
賞与	17,679	25,762
福利厚生費	40,783	45,341
旅費及び交通費	36,771	46,897
交際費	8,190	14,137
通信費	12,267	14,408
水道光熱費	7,587	7,199
消耗品費	7,420	7,745
租税公課	24,546	17,650
賃借料	7,645	7,271
減価償却費	4,901	7,825
研究開発費	61,974	84,673
不動産賃借料	43,593	42,207
車両費	3,086	3,914
支払手数料	79,327	92,398
雑費	27,496	29,062
貸倒引当金繰入額	104,179	—
販売費及び一般管理費合計	877,357	843,837
営業利益	416,486	240,583

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,538	505
受取配当金	1,083	1,039
有価証券運用益	12,015	—
不動産賃貸料	2,546	4,501
スクラップ売却益	6,247	6,878
助成金収入	7,581	—
雑収入	5,227	8,265
営業外収益合計	36,241	21,191
営業外費用		
支払利息	5,736	10,764
社債利息	2,829	1,605
手形売却損	14,450	15,457
デリバティブ評価損	5,270	—
訴訟関連費用	5,000	—
雑損失	1,603	4,087
営業外費用合計	34,888	31,914
経常利益	417,839	229,860
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45,374	29,748
投資有価証券売却益	27,502	—
賞与引当金戻入額	—	40,409
製品保証引当金戻入額	—	4,750
特別利益合計	72,876	74,908
特別損失		
投資有価証券売却損	229	—
投資有価証券評価損	—	249
固定資産除却損	7,251	22,849
ゴルフ会員権評価損	300	—
環境対策費	—	2,600
貸倒引当金繰入額	2,100	—
製品保証引当金繰入額	25,000	—
役員退職慰労金	29,812	11,616
役員退職慰労引当金繰入額	—	7,526
特別損失合計	64,693	44,841
税引前当期純利益	426,023	259,927
法人税、住民税及び事業税	12,022	11,981
法人税等調整額	△75,600	8,200
法人税等合計	△63,578	20,181
当期純利益	489,601	239,746

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,418,042	57.4	2,444,489	60.0
II 労務費		904,228	24.2	944,748	23.2
III 経費		687,438	18.4	684,776	16.8
当期総製造費用		3,739,709	100.0	4,074,015	100.0
期首仕掛品、半製品 たな卸高		224,725		311,924	
合計		3,964,434		4,385,939	
期末仕掛品、半製品 たな卸高		311,924		315,368	
他勘定振替高		—		—	
当期製品製造原価		3,652,510		4,070,570	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,507,423	3,507,423
当期末残高	3,507,423	3,507,423
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,541,410	1,541,410
当期末残高	1,541,410	1,541,410
その他資本剰余金		
前期末残高	7,990	7,990
当期末残高	7,990	7,990
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,057,636	△3,568,034
当期変動額		
当期純利益	489,601	239,746
当期変動額合計	489,601	239,746
当期末残高	△3,568,034	△3,328,288
自己株式		
前期末残高	△157,201	△157,210
当期変動額		
自己株式の取得	△3	0
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	△157,210	△157,210
株主資本合計		
前期末残高	846,981	1,336,579
当期変動額		
当期純利益	489,601	239,746
自己株式の取得	△3	0
当期変動額合計	489,597	239,746
当期末残高	1,336,579	1,576,325

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,799	29,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,506	△4,667
当期変動額合計	20,506	△4,667
当期末残高	29,305	24,638
土地再評価差額金		
前期末残高	1,451,107	1,451,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,451,107	1,451,107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,459,906	1,480,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,506	△4,667
当期変動額合計	20,506	△4,667
当期末残高	1,480,413	1,475,745
新株予約権		
前期末残高	16,000	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,000	—
当期変動額合計	△16,000	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,322,887	2,816,992
当期変動額		
当期純利益	489,601	239,746
自己株式の取得	△3	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,506	△4,667
当期変動額合計	494,104	235,078
当期末残高	2,816,992	3,052,071

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	426,023	259,927
減価償却費	125,442	121,645
貸倒引当金の増減額(△は減少)	60,905	△56,949
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,613	△26,538
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△103,482	3,048
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	16,882
製品保証引当金の増減額(△は減少)	25,000	△25,000
受取利息及び受取配当金	△2,622	△1,545
支払利息	8,565	12,370
有価証券運用損益(△は益)	△12,015	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△27,273	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	249
固定資産除却損	7,251	22,849
売上債権の増減額(△は増加)	△120,913	203,380
たな卸資産の増減額(△は増加)	△162,653	△124,452
仕入債務の増減額(△は減少)	244,399	△258,680
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,319	△26,955
割引手形の増減額(△は減少)	46,661	155,277
その他	61,525	33,775
小計	602,746	309,284
利息及び配当金の受取額	2,953	1,616
利息の支払額	△9,030	△12,786
法人税等の支払額	△11,982	△12,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,686	286,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	19,134	—
投資有価証券の取得による支出	△425	△427
投資有価証券の売却による収入	125,438	—
有形固定資産の取得による支出	△77,360	△70,125
無形固定資産の取得による支出	△16,393	△7,195
貸付金の回収による収入	50,000	23,530
定期預金の増減額(△は増加)	△54,023	△24,008
その他	—	△14,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,369	△92,784

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△66,664
長期借入れによる収入	280,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△119,207	△159,548
社債の償還による支出	△140,000	△140,000
新株予約権付社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△3	0
自己新株予約権の取得による支出	△16,000	—
配当金の支払額	△1,447	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,342	△66,255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	634,398	127,052
現金及び現金同等物の期首残高	96,680	731,078
現金及び現金同等物の期末残高	731,078	858,130

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 10~30年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残存保証の取り決めがある場合には、残存保証額)とする定額法</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率により計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 通常予期しえぬ事情により生じた特定のバルク貯槽用弁の一部不具合に対処すべく、予想される点検および取替に伴う費用を見積って計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度に、特定のバルク貯槽用弁のねじ込み部から微量漏えいする製品が発生したことから、同一ロット品の回収が必要となり、当事業年度より、将来発生する可能性の高い特定のバルク貯槽用弁の点検及び回収に伴う費用の発生見込額を引当計上することとしました。 このため、特別損失に製品保証引当金繰入額25百万円を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の全額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当期末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額)の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、平成22年12月1日で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p>
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度末において役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労金に関する内規の整備が当事業年度末において完了し、合理的な期末要支給額の算定が可能となったこと、また、役員の内任期間に対応して費用配分することにより期間損益を適正化するとともに、財務内容の健全化を図るために行いました。</p> <p>この変更により、当期発生額9,356千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額7,526千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は9,356千円、税引前当期純利益は16,882千円減少しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	58.93円	1株当たり純資産額	63.85円
1株当たり当期純利益	10.24円	1株当たり当期純利益	5.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.57円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算上の当期純利益 (千円)	489,601	239,746
普通株式に係る当期純利益 (千円)	489,601	239,746
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	47,802	47,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	—	—
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	5,263	4,605
普通株式増加数 (千株)	5,263	4,605
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予 約権の数160個、未行使数 160個)。 なお、平成22年5月14日 に第2回新株予約権を消却 いたしました。	平成22年5月14日に第2回 新株予約権(新株予約権の 数160個、未行使数160個) を消却いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、賃貸等不動産等につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類等	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
容器用弁 (千円)	2,423,509	98.3
LPG用弁類・機器 (千円)	1,720,212	102.6
その他弁類・機器 (千円)	271,547	145.0
その他 (千円)	28,106	441.8
合計 (千円)	4,443,375	102.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当事業年度の受注実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類等	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
容器用弁 (千円)	2,451,246	99.1
LPG用弁類・機器 (千円)	1,566,269	88.1
その他弁類・機器 (千円)	255,486	92.2
その他 (千円)	207,434	177.6
合計 (千円)	4,480,437	96.5
(うち輸出高) (千円)	239,441	127.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類等	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
容器用弁 (千円)	2,355,265	97.2
LPG用弁類・機器 (千円)	1,640,603	98.9
その他弁類・機器 (千円)	291,265	158.1
その他 (千円)	198,236	173.9
屑売上高 (千円)	685,863	111.0
合計 (千円)	5,171,234	103.4
(うち輸出高) (千円)	239,244	245.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 福岡 直樹 (現 管理本部副本部長
取締役技術本部長 就任予定)

2. 退任予定取締役

常務取締役 藤原 慶太 (技術開発部長 就任予定)